



第90期 中間報告書 平成20年4月1日～平成20年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第90期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の連結業績につきましては、日本や中東などで売上が増加した一方、欧州の一部地域で減収となったことから、売上高は1,092億8千8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

損益につきましては、エアコンの生産地国（タイ、中国）の通貨高や部材の価格高騰等の影響を受けましたが、省資材設計や生産性向上によるコストダウン、全社的な費用効率の向上など企業体質強化の取り組みを加速するとともに、国内エアコンの売上増および高機能商品の構成比拡大により、営業利益は50億1千5百万円（同25.8%増）、経常利益は32億1千万円（同19.9%増）となりました。中間純利益は、特別損失としてたな卸資産評価損および投資有価証券評価損等を計上したことから、12億2千1百万円（同21.9%増）となりました。なお、当中間期において連結での累積損失を一掃いたしました。

通期の見通しにつきましては、世界のエアコン市場は中長期的には拡大基調にあるものの、世界規模で景気後退への危機感が高まりつつあるなか、事業環境は厳しさを増しております。

こうしたなかで当社グループは、引き続き開発、調達、製造から販売・物流に至る高効率オペレーションを加速し、大型エアコン事業やデジタル消防無線事業など成長分野の強化に向けた戦略的・集中的な設備投資の実行ならびに販売体制の見直しにより、競争力ある事業基盤の構築に努めてまいります。同時に、棚卸資産の圧縮などを通じて有利子負債の削減を進め、財務基盤を強化してまいります。

これらの取り組みを通じて、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長

大石 恍弘

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	78,453	179,908	90,236	189,279	111,738	222,654	109,288
空調機部門	57,811	131,298	70,821	150,344	96,584	190,708	97,863
情報通信部門	19,625	46,683	18,308	34,427	13,775	29,434	9,845
その他	1,016	1,927	1,106	4,507	1,378	2,511	1,579
国内	32,027	62,568	33,880	64,263	33,313	62,953	38,677
海外	46,426	117,340	56,355	125,016	78,425	159,700	70,610
営業利益	2,212	7,133	1,006	4,251	3,988	10,205	5,015
経常利益	1,021	5,495	878	3,462	2,678	7,085	3,210
当期純利益	453	3,767	222	863	1,001	2,927	1,221

(注) 従来の「リビング部門」は「空調機部門」に名称変更しております。

自己資本・自己資本比率の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度中間期
総資産	125,730	125,790	127,756	113,160
自己資本 (自己資本比率)	19,207 (15.3%)	20,903 (16.6%)	21,451 (16.8%)	21,941 (19.4%)

自己資本：純資産合計－少数株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産(負債純資産合計)×100

有利子負債残高の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度中間期
有利子負債残高	41,399	44,875	40,172	37,707

有利子負債：短期借入金+社債+長期借入金

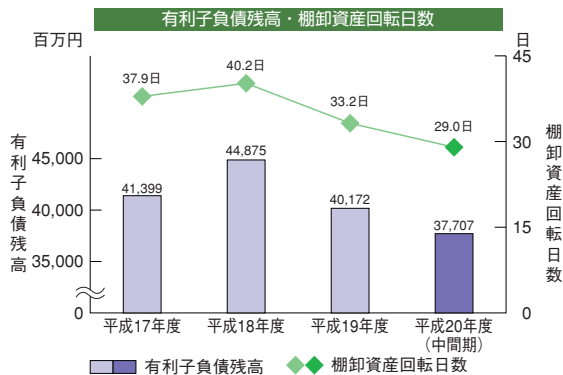
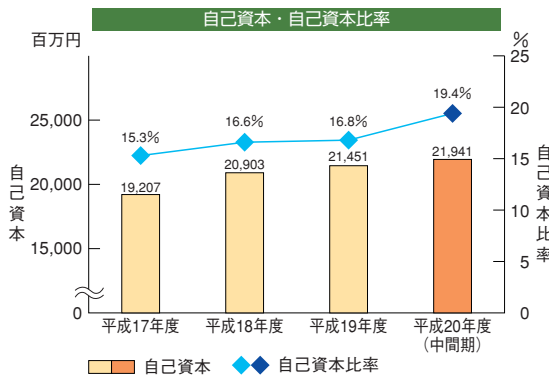
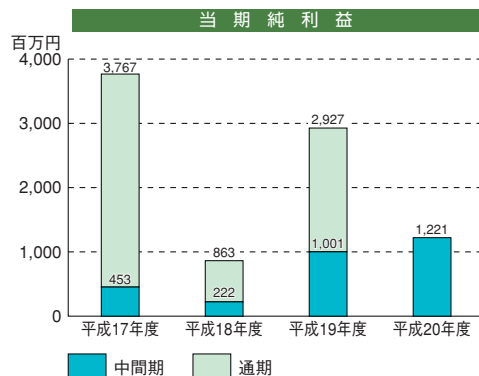
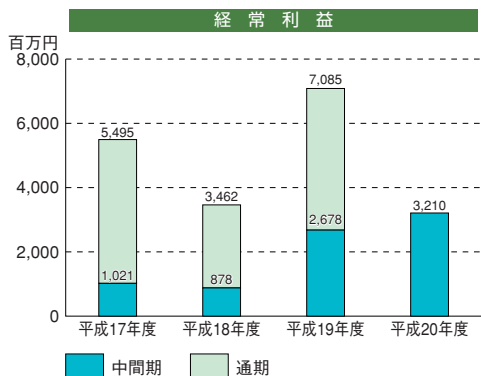
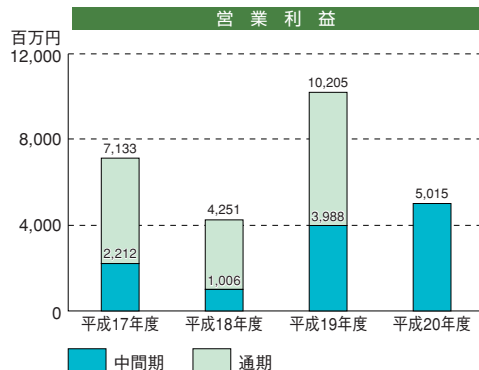
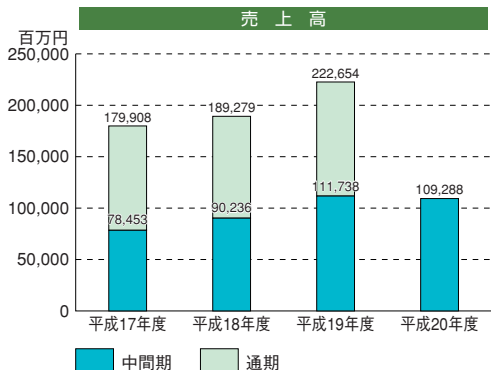
棚卸資産回転日数の推移

(単位：日)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度中間期
棚卸資産回転日数	37.9	40.2	33.2	29.0

棚卸資産回転日数：棚卸資産残高÷(年間売上高÷365)

棚卸資産：製品+原材料+仕掛品



部門別の概況(連結)

〈空調機部門〉

空調機部門の売上高は、978億 6 千 3 百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

〔海外向けエアコン〕

海外向けエアコンでは、欧州の一部地域で減収となったことから売上が減少いたしました。主な地域別では、欧州においては、省エネ性能に優れた機種の販売強化を進め、ロシア・東欧などの新興市場や需要の堅調なギリシャで販売が好調に推移しましたが、スペインやドイツ、フランス、イギリスにおける期初からの天候不順および個人消費の低迷から、売上が減少いたしました。米州では、ユニタリーエアコン^(※1)中心の北米市場が低迷するなか、当社が販売している省エネ効率に優れたダクトレスインバーターエアコン^(※2)の需要は漸増しており、販売は堅調に推移いたしました。豪州では、省エネ機種を中心に売上が増加いたしました。中東では、建設プロジェクトの受注に努めたことから売上が増加し、アジア・中華圏においても売上が増加いたしました。

VRV（ビル用マルチエアコン）では、販売面において業務用ルートの開拓を進めた豪州のほかアジアで販売が拡大しましたが、欧州では市況の悪化から販売が低迷し売上が減少いたしました。

上記の取り組みのほか、省エネ性能に優れた海外向け中・大型エアコン用コンプレッサの内製化に向けて、本年 8 月よりタイの生産子会社内に生産設備の建設を開始するなど、業務用エアコンの開発力強化に向けた設備投資を戦略的かつ集中的に進めております。

* 1：通風管（ダクト）を通じて建物全体を冷暖房する大型空調機。

* 2：室外機と室内機を冷媒配管で接続し、インバーター制御で部屋別に温度調節できる空調機。

〔国内向けエアコン〕

国内向けエアコンでは、省エネ性能の高い中級・準高級タイプやリビング向け中大型クラスなど高単価商品の販売構成比の拡大に取り組み、市場の伸びを上回る売上増となりました。特に、業界最小サイズのコンパクトな室内機ながらフィルター自動お掃除機能を搭載し、高い省エネ性を実現した準高級機「ノクリア S シリーズ」は市場から高く評価され、販売が好調に推移いたしました。

〔ホーム機器〕

ホーム機器では脱臭機およびホットカーベットの販売が伸長し、売上が増加いたしました。

〈情報通信部門〉

情報通信部門の売上高は、98億 4 千 5 百万円（同4.3%減）となりました。

〔情報通信システム〕

情報通信システムでは、消防システムについては、将来のデジタル移動体無線に対応したシステム提案を進めたことから売上が増加いたしました。防災システムでは上期の売上は減少しましたが、市町村合併に伴うシステム連携を容易にした商品提案を進め、受注件数は好調に推移しております。システムソリューションでは映像ソリューションなどの販売減から売上が減少いたしました。

〔電子デバイス〕

電子デバイスでは、車載カメラの売上は増加いたしました。企業の設備投資抑制の影響から、監視カメラや産業用ユニット製品の販売が伸び悩み、売上が減少いたしました。

連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	73,322	流 動 負 債	66,598
現金及び預金	4,862	支払手形及び買掛金	23,057
受取手形及び売掛金	44,181	短期借入金	26,907
製 品	12,876	1年内償還予定の社債	450
原 材	3,586	未 払 法 人 税 等	1,641
仕 掛 品	1,013	未 払 費 用	9,345
繰 延 税 金 資 産	2,397	製 品 保 証 引 当 金	1,505
そ の 他	5,010	そ の 他	3,691
貸 倒 引 当 金	△605	固 定 負 債	22,701
固 定 資 産	39,838	長期借入金	10,350
有 形 固 定 資 産	30,539	再評価に係る繰延税金負債	2,958
建物及び構築物	19,418	退職給付引当金	8,348
機械装置及び運搬具	26,375	そ の 他	1,044
工具、器具及び備品	12,468	負 債 合 計	89,299
土 地	9,490	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	795	株 主 資 本	18,739
減価償却累計額	△38,010	資 本 金	18,089
無 形 固 定 資 産	2,246	資 本 剰 余 金	529
の れ ん	258	利 益 剰 余 金	208
そ の 他	1,987	自 己 株 式	△87
投 資 そ の 他 の 資 産	7,052	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,202
投資有価証券	2,487	その他有価証券評価差額金	308
繰 延 税 金 資 産	4,023	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	81
そ の 他	752	土 地 再 評 価 差 額 金	4,345
貸 倒 引 当 金	△211	為 替 換 算 調 整 勘 定	△1,533
資 産 合 計	113,160	少 数 株 主 持 分	1,919
		純 資 産 合 計	23,860
		負 債 純 資 産 合 計	113,160

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		109,288
売 上 原 価		84,297
売 上 総 利 益		24,990
販売費及び一般管理費		19,974
営 業 利 益		5,015
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42	
受 取 配 当 金	62	
そ の 他	251	357
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	534	
為 替 差 損	943	
そ の 他	684	2,162
経 常 利 益		3,210
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	191	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	135	
製 品 補 償 費 用	80	406
税金等調整前中間純利益		2,804
法人税、住民税及び事業税	1,395	
法 人 税 等 調 整 額	4	1,399
少 数 株 主 利 益		183
中 間 純 利 益		1,221

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

上場金融商品取引所	東京、大阪、名古屋の各証券取引所
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	109,277,299株
株主総数	9,475名

大株主(上位10名)

氏名または名称	持株数	出資比率
富士通株式会社	50,320千株	46.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,768	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,637	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,619	3.31
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,823	1.67
株式会社損害保険ジャパン	1,500	1.37
朝日生命保険相互会社	1,325	1.21
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アルジー	1,245	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,228	1.12

役員

代表取締役	社長	大村 中	石嶋 村	俣純 圭	弘 一	常勤	監査	役	小 照	家 沼	保 芳	善 則
取締役	専務	篠 原	村 俊	次 弘	一 次	常勤	監査	役	小 倉	小 倉	正 道	
取締役	専務	中 篠	村 宗	弘 次	次 弘	監						
取締役	専務	佐 藤	内 幸	夫 薫	夫 薫	経営	執行	役	松 本	本 田	清 耕	二 一
取締役	専務	大 柳	本 潤	二 樹	二 樹	経営	執行	役	曾 田	田 恒	恒 直	隆 文
取締役	専務	廣 庭	崎 久	樹 弘	樹 弘	経営	執行	役	小 須	田 裕	裕 文	文 司
取締役	専務	田 中	山 雅	人 雅	人 雅	経営	執行	役	曾 我	部 裕	裕 文	文 司
取締役	専務					経営	執行	役	藤 川	島 秀	秀 一	一 典
取締役	専務					経営	執行	役	川 坂	倉 市	市 典	典 男
取締役	専務					経営	執行	役	川 口	川 口	直 樹	樹 直

■大型エアコンの事業強化に向けた設備投資

当社では、大型エアコンの事業強化を重点課題として位置づけ、戦略的・集中的に設備投資を行っております。

◇最先端の開発環境整備

本社川崎事業所では、昨年完成した「空調技術棟」に続き、本年9月に「高低差試験塔」*が完成し、国内でもトップクラスの開発環境を整えました。これにより、本社川崎事業所に集結した空調技術部門における各要素技術の融合と一層の開発効率化を加速させてまいります。

*「高低差試験塔」：

VRF（ビル用マルチエアコン）に要求される室内機と室外機の高低差が大きい設置条件での実装試験を行う設備



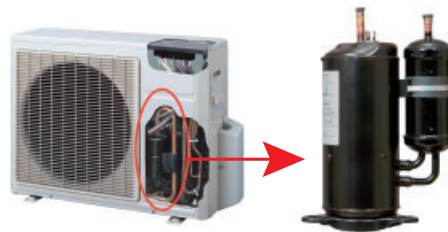
本社川崎事業所の空調技術棟と高低差試験塔

◇海外での生産体制拡充

生産面では、本年8月に中国・無錫のVRF生産子会社の新工場が稼動を開始したことに加え、中・大型エアコン用の基幹部品として開発を進めていたコンプレッサーの内製化に向けてタイ工場の拡張と生産設備の導入を進めております。コンプレッサーの内製化により、開発の初期段階から製品全体を見据えた設計・検証を進めることができ、性能・信頼性の向上と開発期間の短縮等の効果が期待できます。



VRF新工場
（富士通將軍中央空調（無錫）有限公司）



コンプレッサーはエアコンの心臓部で、エアコンの室外機（写真左）に搭載されています。今回開発した高効率DCインバータータイプ「2シリンダーロータリーコンプレッサー」は、幅広い負荷変動にも高いエネルギー効率を有し、今後の省エネ規制を先取りした設計としました。

■米国情報誌の読者投票で金賞を受賞

このたび、当社製ダクトレスインバーターエアコン（マルチタイプ）が、米国の商業・公共施設向けの製品情報誌「COMMERCIAL BUILDING PRODUCTS」が実施した読者投票「Readers' Choice Awards, Product of the Year 2007」において、「空調機器・給排水設備」の категорияで金賞を受賞しました。

同賞は、建築家、工事業者、ビルオーナーなどの投票によって選定され、商業施設の機械設備を選定するバイヤーや設計者の助けとなるような優れた製品を開発・提供する製造者を表彰するために設けられた賞です。

受賞した製品は、1つの室外機で2～4部屋を個別に空調できるマルチエアコンで、(1) 高い省エネ性と静音性、(2) インバーター技術、(3) 個別空調の優位性、(4) フレキシブルな設置性などが評価されました。

米国のダクトレス方式のエアコン市場は200万台といわれ、省エネ性、快適性から、需要も堅調に推移しています。同市場において、当社は現在トップクラスのシェアを獲得しており、この受賞を機に、さらなるビジネスの拡大を図っていく計画です。



金賞を受賞したダクトレスインバーターエアコン（マルチタイプ）



受賞した金賞の楯

■機能を拡張した外食産業向け新システムソリューション「食彩都[®]」

「牛角」「とりでん」「おだいどこ」など、全国で約300の飲食店を展開されている(株)プライム・リンク様の店舗で、当社が本年8月より発売している外食産業向け新システムソリューション「食彩都[®]」が導入されています。

導入に当たり、(株)プライム・リンク様からは「飲食店における人手不足の解消、人材教育工数の削減などの狙いでテーブルオーダーシステムに興味を持ち、実際に実験導入をした結果、スタッフ40人規模の店舗では、3人～4人分の効率化が可能となりました。また、他社の同様システムも研究しましたが、富士通ゼネラルさんの端末の画面切換えが一番早かったので採用に踏み切りました。今後、FC展開をしていく上で、強力な武器として考えています。」と好評をいただいております。



「食彩都[®]」の新たに開発した「セルフオーダーシステム」でご注文をされるお客様

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地
TEL 044 (866) 1111 (大代表)
<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告した期日といたします。
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） http://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株式事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、手続のお申出先が以下のとおりとなります。

●株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人（連絡先等は上記）にお申出下さい。

●株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先

①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等

②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承下さい。

特別口座を開設する口座管理機関：中央三井信託銀行株式会社（連絡先等は上記に同じ）

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

●単元未満株式の買取請求

平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）〔実質的には平成20年12月30日（火曜日）〕までに受付したものの買取代金の支払を平成21年1月26日（月曜日）とします。

また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

●単元未満株式の買増請求

平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しまして、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認下さい。